

和暦表記で、かつ、実際の提出日
を記載してください。

平成 29 年 8 月 21 日

(あて先)
公益財団法人新潟市産業振興財団理事長

申請者 住所 目 5 番 1 号
名 利 代表者印を忘れずに。 会社
代表者名 代表取締役 ●●●●●● 印

補助金交付申請書

(補助金の名称：平成 29 年度試作品チャレンジ補助金（下期）)

公益財団法人新潟市産業振興財団補助金交付要綱に基づく標記補助金の交付を受けたい
ので、要綱第 6 条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称

～～を実現した●●の試作

別紙のとおり

別紙のとおり

交付決定額と、この下の補助対象経費
の 3 分の 2 の額（本事業を利用したこ
とがある場合 2 分の 1 の額）を比較し
て小さい額の方を記載してください。
補助対象経費が 30 万円以上の場合、
交付申請額は 20 万円です。

左注

交付申請額 184,000 円
補助対象経費 276,600 円 × 2/3
補助限度額 200,000 円

※交付申請額は千円未満の端数を切り捨てた金額

5 補助事業の着手(予定)年月日

平成 29 年 8 月 21 日

6 補助事業の完了(予定)年月日

平成 30 年 2 月 28 日

交付申請日 ≤ 着手年月日
完了年月日 ≤ 平成 30 年 2 月 28 日
となるよう記載ください。
特に問題がなければ、完了年月日は
「平成 30 年 2 月 28 日」としてください。

補助金交付決定となった場合、その間の経費
が交付決定額を上限に、認められます。
完了年月日がを超えて事業を行うこととなる場
合、変更申請が必要になります。

公益財団法人新潟市産業振興財団補助金交
付要綱及び標記補助金に係る募集要項が定め
る内容に全て同意します。

交付要綱第 18 条の規定に基づき補助金
の全部又は一部の返還を命じられたときは、
その補助金を返納することに同意します。

平成29年度試作品製作補助金 事業計画書（別紙1）

■申請者の概要

企業名(屋号)					(役職)						
業種						人					
主たる事業所の 所在地・連絡先	住所	ここに記載の(例)はすべて一連のものになっていません 別のストーリーのものです									
	担当者 情報						氏名等	(役職) (氏名)			
							TEL			FAX	
							Eメール				
補助対象要件	新潟市内に本社又は主たる事業所を有する中小事業者(みなし大企業は除く)である。					<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ					
	今年度中に本補助金と同様(該当の方の四角を ■あるいは☑としてください)					<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ					

■事業内容

1. 事業名(試作品名)(補助事業終了後に公表することがあります。)
2. 「1」の事業を取組むに至った経緯 ※本事業を実施する背景となった情報を記載してください。
事業者の経営状態や自社の製品・商品の問題点などに触れながら、なぜ試作を行うことになったのか説明してください。(例) 自社の売上の4割を占めるアパレル用途の繊維が減少傾向のため、売上拡大のために産業用途の製品を試作したい。
3. 事業目的とそれを達成するための課題 ※詳細に記載してください。
何を「試す」のか、その目的を説明し、それを達成するためにわかっている課題や懸念事項を示してください。 (例) 新素材を●●加工した試作品で、顧客である自動車メーカーが求める条件を満たすかどうか確認する。併せて、新素材は既存素材よりも20%高単価であり、既存よりも安くできる加工法を検討する。
4. 試作品の概要
※イメージ図、画像があれば添付し、仕様、数量、対象顧客、想定価格、既存製品(商品)との違いなどを記載してください。
どのようなものを試作するのかイメージできるよう、図や画像で示しつつ(あれば)、仕様等を記載ください。
5. 事業内容 ※目的を達成するための取組み、手段を詳細に記載してください。
事業期間中に何を行うのか、具体的に説明してください。「6」のスケジュールと矛盾がないよう注意してください。 (例) 強度に課題がある薄さ●mの切削加工を施した試作をする。▲▲基準を満たすかどうかのA試験センターにて、性能確認を行う。その後、既存客B、Cに試用してもらいつつ、見込み客である大手D社に対して営業を行い、試用してもらう。それら結果のフィードバックを受けて、それを満たす試作を行う。

平成29年度試作品製作補助金 事業計画書（別紙1）

6. 実施スケジュール ※試作品製作・活用の予定を記載してください

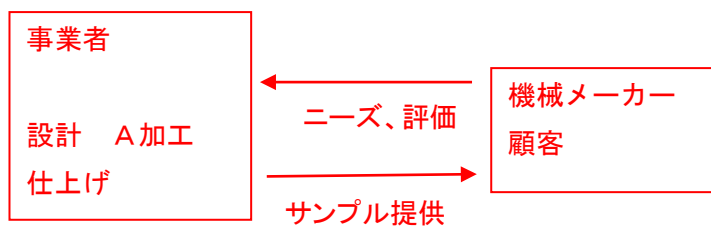
（事業期間中）	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
設計、原材料購入、自社加工	→						
××加工（外注）			→				
試作品の性能評価			→				
既存客、見込み客からの評価				→			
フィードバックを受けての再試作					→		

（事業期間終了後）

量産化に向けた準備、営業、販売促進など事業期間終了後に行う予定の活動を記載してください。

7. 実施体制 ※本事業における事業者内の体制を図示又は文章で記載ください。

（例）



8. 事業実施により期待される成果・事業終了後1年間の売上目標

量産化に向けた準備、営業、販売促進など事業期間終了後に行う予定の活動を記載してください。

※事業計画書は、添付資料を含めてA4サイズ3ページ以内に納めること。

収支明細書(別紙2)

補助申請者名(企業名): アイピーシー株式会社

1 収入(資金調達内訳) (金額単位:円)

	事業に要する経費	資金調達先
自己資金	92,600	—
借入金		
補助金	184,000	新潟IPC財団
その他		共同事業者負担分など
合 計	276,600	

消費税及び地方消費税は補助対象外
です。それは除いてください。

2 支出(資金支出内訳)

経費種別	名 称 (購入品の名称・型式、契約の名称等)	備 考 (支払い先等)	数量 (単位) A	単価 (円) B	対象経費 (円) A×B
試作品製作費					
原材料費	ステンレス	X金属商事(株)	20 kg	2,780	55,600
原材料費	銅	X金属商事(株)	20 kg	550	11,000
外注・委託費	溶接加工	(有)Y溶接工業	10	10,000	100,000
外注・委託費	性能評価	(株)Z技術研究所	10	11,000	110,000
					0
					0
					0
					0
					0
					0
小計					276,600
試作活動費					
					0
					0
					0
					0
					0
小計					0
その他経費					
					0
					0
					0
					0
					0
小計					0
合計					276,600

※一式などの曖昧な数量はなるべく避け、必要なもの・数を計上してください。

※単価10万円以上の場合、見積書又は単価表等の写しを添付してください。

見積書又は単価表等の写しが添付できない場合は、算出根拠を明記してください。
※申請者と同一の経営者である事業者または同一連結決算対象に
係る経費は補助対象外です。

※消費税、地方消費税は除いた金額で記載してください。

※補助金算定額(申請額)は千円未満切り捨てた額になります。

左上の金額及び「補助金交付申請書」に記載の金額と合致していること

交付申請	
対象経費	276,600 円
補助率	2/3
申請額	200,000 円
算定額	184,000 円